

お申し込みの際にご用意いただくもの

- ①借入申込書
※入手先:各店舗窓口または公庫ホームページ
- ②世帯全員(続柄を含む)が記載された**住民票謄本**
※本籍地および個人番号(マイナンバー)の記載がないものをご用意ください(本籍地および個人番号(マイナンバー)が記載されている場合は黒く塗りつぶしてください)。
- ③**年収または所得を証明する書類**(源泉徴収票、所得課税証明書(全項目記載)または確定申告書(控))
※配偶者の分もご用意ください。
※連帯保証人をお立てになる場合は、連帯保証人の分もご用意ください。
- ④公共料金または住宅ローン(家賃でも可)のうち、2種類のお支払を確認できる**預金通帳等**
- ⑤公庫以外のローンの返済状況を確認できる**預金通帳(直近6ヵ月分)と返済予定表**
- ⑥「入学資金」をお申し込みの場合
・**合格を確認できる資料**(合格通知書、入学許可証など)
※合格前のお申し込みの場合は、契約時にご用意ください。
・**お使いみちを確認できる資料**(入学案内書など)
- ⑦「在学資金」をお申し込みの場合
・**在学を確認できる書類**(学生証(写)、在学証明書など)
・**お使いみちを確認できる資料**(授業料納付通知書など)

※このほかにも、追加書類などのご提示をお願いすることがあります。
※ご提出いただいた書類など(窓口でコピーした書類を含む)は返却いたしかねますので、あらかじめご了承ください。

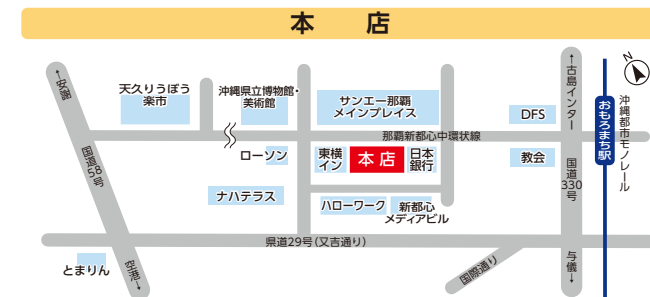
ご契約の際にご用意いただくもの

- ①印鑑証明書
- ②実印
- ③身分証明書(運転免許証など)
- ④**預金通帳・銀行お届け印**
(お申し込みされる方の名義のもの)
- ⑤**収入印紙**
- ⑥入学時の資金をご利用の場合で合格前にお申し込みされた方は、**合格を証明する書類**(合格通知書、入学許可書など)



※連帯保証人をお立てになる場合は、①～③について、連帯保証人の分もご用意ください。

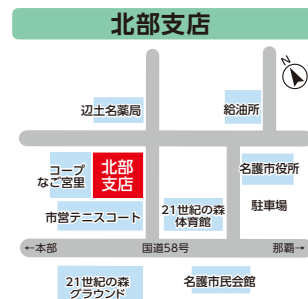
窓口のご案内



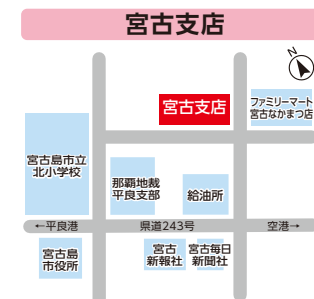
融資第二部 融資相談・教育恩給担当室
〒900-8520 那覇市おもろまち1-2-26
TEL.098-941-1798 FAX.098-941-1910



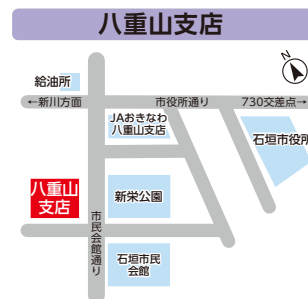
〒904-0033 沖縄市山里1-1-1-102
TEL.098-989-6511
FAX.098-989-6789



〒905-0011 名護市宮里1-28-15
TEL.0980-52-2338
FAX.0980-51-1008



〒906-0007 宮古島市平良字東仲宗根118-1
TEL.0980-72-2446
FAX.0980-72-7049



〒907-0014 石垣市新栄町4-1
TEL.0980-82-2701
FAX.0980-83-1634

教育資金は最寄りの金融機関(銀行、信用金庫、JAなど)でもお取り扱っております。

国の教育ローン 沖縄

ホームページアドレス
<https://www.okinawakouko.jp/>



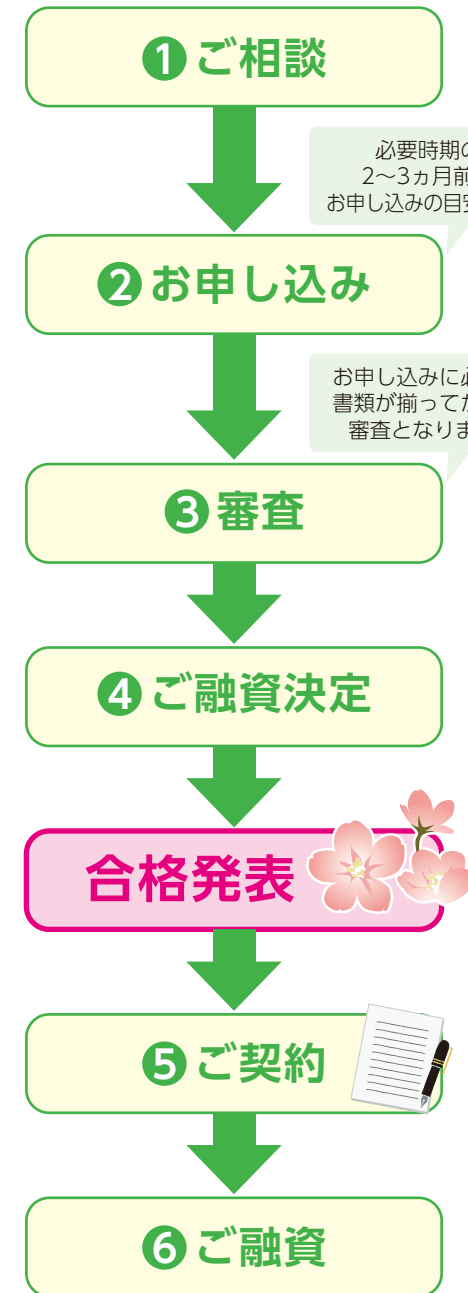
安心の固定金利、長期返済

国の教育ローン



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

ご利用手続きの流れ



ご利用いただける方

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者（沖縄に住所を有し、主に生計を維持されている方）で、世帯年収（所得）が次に該当する方

お子さまの人数	給与所得の方 (世帯年収)	事業所得の方 (世帯所得)	左記金額を超えていても一定の要件を満たせば990万円(770万円)以内の方はお申し込みいただけます。 なお、要件については、当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。
1人	790万円以内	590万円以内	
2人	890万円以内	680万円以内	
3人	990万円以内	770万円以内	
4人以上	当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。		

※「お子さまの人数」とは、お申し込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。
※世帯年収（所得）には、世帯主のほか、配偶者などの収入（所得）も含まれます。
※ご本人またはご親族などでもご利用いただける場合があります。
※審査の結果、お客さまのご希望に添えないことがあります。

ご融資の対象となる学校

- 高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校など
 - 外国の高校、高専、短大、大学、大学院など
- ※学校によっては、一定の要件を満たす必要がありますので、詳しくは窓口までお問い合わせください。



お使いみち

学校に入学、在学するために必要となる次の資金

- 学校納付金（入学金、授業料など）
- 受験にかかった費用（受験料、交通費、宿泊費など）
- アパート・マンションの敷金、家賃など
- 教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

※今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。
※入学資金については、入学される月の翌月末までご融資が可能です。

教育一般資金貸付の概要

ご融資額	学生・生徒お1人につき 350万円以内 ※外国の短大、大学、大学院に6ヵ月以上留学する資金として利用する場合は、 450万円以内 ※ご融資限度内で重複してご利用が可能です。
金利	年1.78%(固定金利) 平成30年11月現在 ※貸付金利率が優遇される制度があります。P6の「利率特例制度」をご覧ください。 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	15年以内 ※交通遺児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得122万円)以内の方または子ども3人以上の世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方は18年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた毎月の返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。 ※ご返済額については、当公庫ホームページにて返済シミュレーションができます。
保証	(公財)教育資金融資保証基金 または 連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

沖縄人材育成資金貸付の概要

ご利用できる方	高等学校卒業相当の資格を得た後、短大・大学・大学院などで教育を受けられる方の保護者。原則として、 教育一般貸付において限度額までご融資を受けられている方が対象 となります。
ご融資額	学生・生徒お1人につき、 200万円以内
金利	年1.78%(固定金利) 平成30年11月現在 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	20年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた毎月の返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。
保証	(公財)教育資金融資保証基金 または 連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

※「沖縄人材育成資金」は沖縄公庫独自の制度です。

(公財)教育資金融資保証基金のご案内

基金は、保証人に代わってご融資の保証をする機関です。

保証料の目安

ご返済期間 ご融資額	5年	10年	15年
300万円	54,546円	107,955円	161,973円
200万円	36,364円	71,970円	107,982円
100万円	18,182円	35,985円	53,991円

※交通遺児家庭、母子家庭または父子家庭の方の保証料は上の表の2/3の金額になります。
※保証料はご融資金から差し引かせていただきます。
※元金のご返済額を24ヵ月以上据置きする場合は、保証料が増額されます。

ご返済について

ご返済額の目安(金利…年1.78%の場合 平成30年11月現在)

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額	利息のみ
			ご返済中のご返済額
100万円	5年	17,800円	1,500円
	10年	9,200円	
	15年	6,400円	

※上表のご返済額には、(公財)教育資金融資保証基金の保証料は含まれておりません。
※当公庫ホームページでご希望のプランに応じた返済シミュレーションもできます。

利率特例制度

沖縄公庫では、学び機会の向上とご家庭の経済的負担の軽減、離島地域における人材の育成といった政策的な観点から、金利を優遇する**利率特例制度**を設けています。各利率特例制度の概要は次のとおりです。

制度の名称	制度の概要
① 教育離島利率特例	沖縄県内の離島に住所を有する方を対象に、 150万円を限度 として、金利を 0.9%低減 する制度です。
② 母子家庭・父子家庭利率特例	母子家庭または父子家庭の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
③ 所得特例	世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
④ 年収200万円以下世帯利率特例	世帯年収200万円(世帯所得122万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
⑤ 教育ひとり親利率特例	母子家庭の母または父子家庭の父を対象に、自ら入学または在学するために必要な資金について 150万円を限度 として、金利を 1.3%低減 する制度です。
⑥ 多子特例	子ども3人以上世帯かつ世帯年収500万円(所得346万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。

※①、③、⑤は沖縄公庫独自の制度です(⑥については平成29年度に導入された特例になります)。
※詳細については、当公庫ホームページをご覧ください。窓口までお問い合わせください。